

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 600401	庁舎新築事業				主管課名	総務課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	宇佐美勝也				
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち									
		基本事業	防災拠点の整備									
	(1)事業の概要											
	現在の東館・西館の庁舎は、耐震診断の結果、耐震補強工事が必要であり、大規模地震が起こった際に防災拠点として災害対策本部機能が十分に機能しない不安があり、行政サービスの向上や効率化、防災拠点として機能発揮するためには新たな庁舎が必要であり、新庁舎を建設します。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							新庁舎完成までの進捗率(既終了事業費/全事業費)		%			
							庁舎整備検討会等開催回数		回			
							議会特別委員会等開催回数		回			
						その指標						
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		平成21年度に基本設計、平成23年度は引き続き工事を実施。平成24年度完成予定。										
24年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民 職員						名 称		単 位				
						人口		人				
						職員数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 大規模地震が起きてても防災拠点としての機能を発揮する						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						大規模地震(震度7)に対する安全性		%				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか) 災害等から住民を守る。						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						一時避難所の耐震化率		%				
						防災情報メールの配信数(不審者情報含めない)		回				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の 活動指標		%	22	97	100							
		回	3	3	3							
		回	3	3	3							
(6)の 対象指標		人	58,216	58,762	60,600							
		人	490	494	493							
(7)の 成果指標		%	0	0	100							
(8)の結果の 成果指標		%	69.7	74.6	81.4							
		回	4	10	5							
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	59,987	1,274,516	1,519,195	0	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	59,325	1,274,516	1,519,195	0	0	0				
	一般財源	千円	662	0	0	0	0	0				
人件費 B		千円	2,981	3,036	3,036	0	0	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	400×2	400×2	400×2	×	×	×				
正職員以外の人件費		千円	30	30	30							
その他費用 C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	62,968	1,277,552	1,522,231	0	0	0				
単位あたりコスト		千円/人	1	22	25							
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/人	129	2,586	3,088							
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 600401 庁舎新築事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 庁舎の東館・西館は耐震診断の結果、補強工事が必要であることがわかった。しかし、耐震補強工事を行うことにより、筋交や耐震壁により執務空間が仕切られ、小さな部屋ばかりができてしまい、執務室として利用することが難しいことがわかったため。	パブリックコメントによりさまざまな意見があった。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 経済状況が悪化し、建設計画についてはどう変化しているかという意見がある。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 完成時を成果とするため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	向上